

令和 7 年 度

東京二十三区清掃一部事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

東京二十三区清掃一部事務組合監査委員

8 清監第 3 2 6 号
令和 8 年 8 月 2 7 日

東京二十三区清掃一部事務組合
管理者 吉住 健一 殿

東京二十三区清掃一部事務組合
代表監査委員 橋 本 正 彦
監査委員 樋 口 高 顕
監査委員 一 柳 直 宏

令和 7 年度東京二十三区清掃一部事務組合
一般会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 総括意見	2
1 歳入・歳出について	2
2 清掃事業のさらなる発展に向けて	3
第6 決算概要	5
1 歳入歳出決算額	5
2 歳入歳出決算総括前年度比較	5
3 歳入款別決算	6
4 歳出款別決算	7
5 歳入歳出決算款別前年度比較	8
6 歳入の項目別の収入状況	10
7 歳出の項別、目別の執行状況	10
8 不納欠損額及び収入未済額	18
9 翌年度繰越額	18
10 予備費について	19
11 流用について	19
第7 財産の現況	21
1 公有財産	21
2 物品	22
3 債権	22
4 基金	23
第8 財政状況の変化	24

注 記

- 1 千円単位で示した金額は、単位未満を関係調書等により調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。
- 2 表又は文中の比率については、百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、各比率の合計を100%となるよう調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。

凡 例

- ・ 構成比 [全体に占める割合] = (算出したい部分の金額 ÷ それら全体の合計金額) × 100
- ・ 増減率 [その部分の前年度と比較した増減の状況]
= {(算出したい年度の金額 - その前年度の金額) ÷ その前年度の金額} × 100

令和7年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和7年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 令和7年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和7年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 令和7年度 東京二十三区清掃一部事務組合財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月 23 日から令和8年8月 27 日まで

第3 審査の方法

- 1 一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定により作成されているか否かを確かめるとともに、歳入歳出決算の計数及び経理状況を会計管理者調製の関係調書及び証書類と照合した。
- 2 事務事業の執行状況について、財政課調製の関係調書を審査するとともに、あわせて関係部署から説明聴取及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳及び関係調書類により、物権、無体財産権、株式、物品、債権及び基金は関係調書類により照合審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第 233 条第2項の規定により、東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算と関係書類と照合の上審査を行った結果、法令に適合し計数上過誤のないことを認めた。

第5 総 括 意 見

東京二十三区清掃一部事務組合(以下「清掃一組」という。)の令和7年度予算は、物価上昇や厳しい財政状況が続く中、経費縮減と自主財源確保の取組を進め、安全で安定した清掃工場等の効率的運営を実現していかなければならないとして編成された。

平成初頭に建設された多くの清掃工場が順次更新時期を迎え施設整備費が増大したため、組合債残高が増大を続けている。また、工場老朽化が進む中、物価高騰が続いており、維持管理経費に与える影響も注視していかなければならない。

令和7年度の歳入決算は、収入済額が1,076億2,466万23円で、収入率は100.2%であった。前年度に対しては63億4,655万8,065円、6.3%の増となった。

歳出決算は、支出済額が1,045億6,423万9,447円で、執行率は97.4%であった。前年度に対しては61億9,209万1,412円、6.3%の増となった。

審査の結果、令和7年度予算の執行は概ね適正に行われていたが、以下の点について意見を述べる。

1 歳入・歳出について

令和7年度の予算執行は、円安や人手不足による原材料価格、人件費の高騰等の影響を受けたものとなった。内閣府の「月例経済報告(令和7年4月)」によると、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」と報告している。

歳入は前年度に比べ6.3%、63億4,655万8千円増の1,076億2,466万円であった。歳入の48.3%を占める特別区分担金は、中長期的に安定した財政運営を図るため、財政計画に基づき8.3%、40億円増の520億円であった。使用料及び手数料については、主要な内訳である廃棄物処理手数料が、持込ごみ搬入実績量0.9万tの減少に伴い1%、1億5,203万5千円減の約146億5,668万2千円であった。国庫支出金は、江戸川、北清掃工場の建替、新江東清掃工場の延命化、墨田清掃工場のリニューアル工事、中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事におけるそれぞれの進捗に伴い32.4%、19億8,914万3千円増の81億2,683万5千円であった。諸収入は、売電量の減少、有価物売払収入の減等により4.6%、5億4,678万8千円減の112億3,352万1千円であった。組合債については、建替工事、整備工事の進捗や後年度負担を考慮し発行抑制を行ったことから、19.3%、22億3,200万円減の93億2,600万円であった。

歳出は前年度に比べ6.3%、61億9,209万1千円増の1,045億6,423万9千円であった。会計年度任用職員の増等により総務費が7.7%、9,778万3千円増の13億6,558万1千円であった。清掃費は、清掃工場の維持管理や運営に要する経費であり、基幹設備整備工事や焼却灰資源化事業の経費の増加、労務単価上昇に伴い11.1%、51億8,783万5千円増の521億2,070万3千円であった。施設整備費は、建替工事、リニューアル工事、延命化工事のそれぞれの進捗により全体として3.9%、10億9,263万1千円減の272億6,017万8千円であった。職員費は、

給与勧告等の影響により、0.3%、3,538 万円増の 110 億 766 万 9 千円であった。公債費は、令和 3 年度に借り入れた組合債の元金償還が始まったため、16.1%、8 億 7,497 万 2 千円増の 63 億 278 万 3 千円であった。諸支出金は、財政調整基金と施設整備基金へのそれぞれの積立として、20.1%、10 億 8,800 万円増の 64 億 9,809 万 5 千円であった。

歳入全般を通した留意点として、予備費について令和 7 年度は 3 億円を計上しているが、清掃一組設立以来、決算において毎年度未執行の不用額として処理されている。予備費は地方自治法において設置が必要とされているが、過去の未執行の実態を踏まえ予算額の妥当性や予備費のあり方について検討されたい。

基金運用収入について、令和 7 年度は 7,552 万 8,501 円で前年度の 1,515 万 8,853 円に比較して 5.0 倍に増加している。

これは金利上昇に伴う利子の増が要因と考えられる。今年 6 月の日銀金融政策会合では政策金利の 1.0% への引き上げの方向性が示された。金利上昇局面が見込まれる中、重要な財源として基金の積極的な資金運用による基金運用収入の確保に努められたい。

電力や有価物の売払収入については、ごみ量に比例するため増減はあるものの、物価に連動する傾向があり、物価高騰による歳出増加を一部相殺（インフレヘッジ）する貴重な自主財源である。今後も自己託送や容量市場のような国の施策への迅速な対応や発電効率、資源回収率を踏まえた設備改善により、引き続き確実な歳入確保に努められたい。

歳出全般を通した留意点として、今後拡大する財政規模を踏まえると予算・決算の透明性と説明責任の向上が求められる。現在の歳出予算科目のうち目や事務事業の科目区分を増やすとともに事務事業単位での経費説明を充実させ、どの事業にどれだけの費用が使われているかがわかりやすくなる様、予算科目構成のあり方の検討を進め、予算の透明性と説明責任の更なる向上に努められたい。

予算流用について、令和 7 年度は前年度よりも減少したものの全体で 42 件、約 1 億 5,500 万円の流用が行われている。

これまでも関係部署においては、緊急時にやむを得ず流用し適正に予算執行しているところであるが、予算流用の中には、4 月当初からの流用や事前的確な情報の把握等により未然に防ぐことができたものも見受けられる。事務事業の内容や執行状況等の把握と適切な執行管理に基づいた予算計上により、総計予算主義の原則を踏まえ流用を最小限にとどめることを求める。

2 清掃事業のさらなる発展に向けて

今年度の決算審査を通して清掃一組における事務事業の執行及び財政運営について、昨年度決算と比較して改善に向け取り組む姿勢を確認した。監査が注意・改善を求める事項は当該部署の個別課題だけでなく清掃一組の組織全体に存在する課題でもあるので、広く組織全体で課題を共有し前例踏襲を廃して改善する取組を継続する組織風土の醸成を要望する。

清掃一組が設立されてから 26 年が経過した今日、清掃事業を取り巻く環境は大きく変化している。社会全体の人口減少とそれに伴う労働力不足の進行、資源循環型社会への転換や工場の

建替・延命化工事等の施設整備の増大等への適切な対応が求められている。

こうした状況を背景に令和8年7月に一般廃棄物処理基本計画(6次)が策定された。また現在基本計画、人材育成計画の改定や経営改革の取組が進められている。現在進めている清掃一組のこれらの取組において、効率的な組織編成や事務事業の見直し、改善による経費の縮減を進める取組過程を通じて、組織の基本である法令順守・説明責任・財政規律をさらに向上させ、23区の清掃事業のさらなる発展に清掃一組が貢献していくことを期待する。

第6 決算概要

東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）の令和7年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額は1,076 億 2,466 万 23 円であり、歳出決算額は1,045 億 6,423 万 9,447 円となっている。

歳入歳出差引残額は30 億 6,042 万 576 円であり、翌年度へ繰越すべき財源が2 億 3,886 万円あることから、実質収支額は28 億 2,156 万 576 円となり、前年度の実質収支額28 億 7,405 万 3,923 円に比べ5,249 万 3,347 円の減となっている。

1 歳入歳出決算額

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 107,624,660,023	円 104,564,239,447	円 3,060,420,576

2 歳入歳出決算総括前年度比較

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
A 歳入決算額	円 107,624,660,023	円 101,278,101,958	円 6,346,558,065	% 6.3
B 歳出決算額	104,564,239,447	98,372,148,035	6,192,091,412	6.3
C 歳入歳出差引額（A－B）	3,060,420,576	2,905,953,923	154,466,653	5.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	238,860,000	31,900,000	206,960,000	648.8
E 実質収支額（C－D）	2,821,560,576	2,874,053,923	△52,493,347	△1.8
F 単年度収支額	△52,493,347	△2,019,819,046	1,967,325,699	

※F 単年度収支額は今年度 E 実質収支額から前年度 E 実質収支額を差し引いたもの。

3 歳入款別決算

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比 較	収入率	
							対予算	対調定
分担金及び 負担金	円 52,000,000,000	円 52,000,000,000	円 52,000,000,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
使用料及び 手数料	14,420,250,000	14,659,084,942	14,656,681,962	0	2,402,980	236,431,962	101.6	100.0
国庫支出金	8,126,835,000	8,126,835,400	8,126,835,400	0	0	400	100.0	100.0
財産収入	394,804,000	391,996,507	391,996,507	0	0	△2,807,493	99.3	100.0
寄附金	3,576,000	3,576,000	3,576,000	0	0	0	100.0	100.0
繰入金	8,980,095,000	8,980,095,000	8,980,095,000	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	2,905,953,000	2,905,953,923	2,905,953,923	0	0	923	100.0	100.0
諸収入	11,248,387,000	11,237,077,138	11,233,521,231	1,223,207	2,332,700	△14,865,769	99.9	100.0
組合債	9,326,000,000	9,326,000,000	9,326,000,000	0	0	0	100.0	100.0
合 計	107,405,900,000	107,630,618,910	107,624,660,023	1,223,207	4,735,680	218,760,023	100.2	100.0

※ 主な歳入説明

- (1) 分担金及び負担金は、東京二十三区清掃一部事務組合規約に基づく特別区からの分担金収入である。
- (2) 使用料及び手数料の主なものは、廃棄物処理手数料収入(146 億 4,629 万 4,966 円)である。
- (3) 国庫支出金の主なものは、循環型社会形成推進交付金(81 億 2,551 万 1,000 円)である。
- (4) 財産収入は、株式配当金収入、財政調整基金及び施設整備基金の運用による利子収入、清掃工場土地貸付による貸付収入、不用品売払収入である。
- (5) 寄附金は、有限会社共済企画センターからの寄附金収入である。
- (6) 繰入金は、財政調整基金及び施設整備基金からの繰入金である。
- (7) 繰越金は、前年度からの繰越金である。
- (8) 諸収入の主なものは、エネルギー売払収入(104 億 9,016 万 3,197 円)、有価物売払収入(3 億 675 万 7,731 円)である。
- (9) 組合債は、清掃工場等廃棄物処理施設整備に係る組合債収入である。

4 歳出款別決算

款名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対支出	
					対予算	構成比
議 会 費	円 13,843,000	円 9,229,917	円 0	円 4,613,083	% 66.7	% 0.0
総 務 費	1,430,544,000	1,365,581,144	0	64,962,856	95.5	1.3
清 掃 費	81,690,226,000	79,380,881,030	238,860,000	2,070,484,970	97.2	75.9
職 員 費	11,169,956,000	11,007,669,210	0	162,286,790	98.5	10.6
公 債 費	6,303,236,000	6,302,783,146	0	452,854	100.0	6.0
諸 支 出 金	6,498,095,000	6,498,095,000	0	0	100.0	6.2
予 備 費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0	0.0
合 計	107,405,900,000	104,564,239,447	238,860,000	2,602,800,553	97.4	100.0

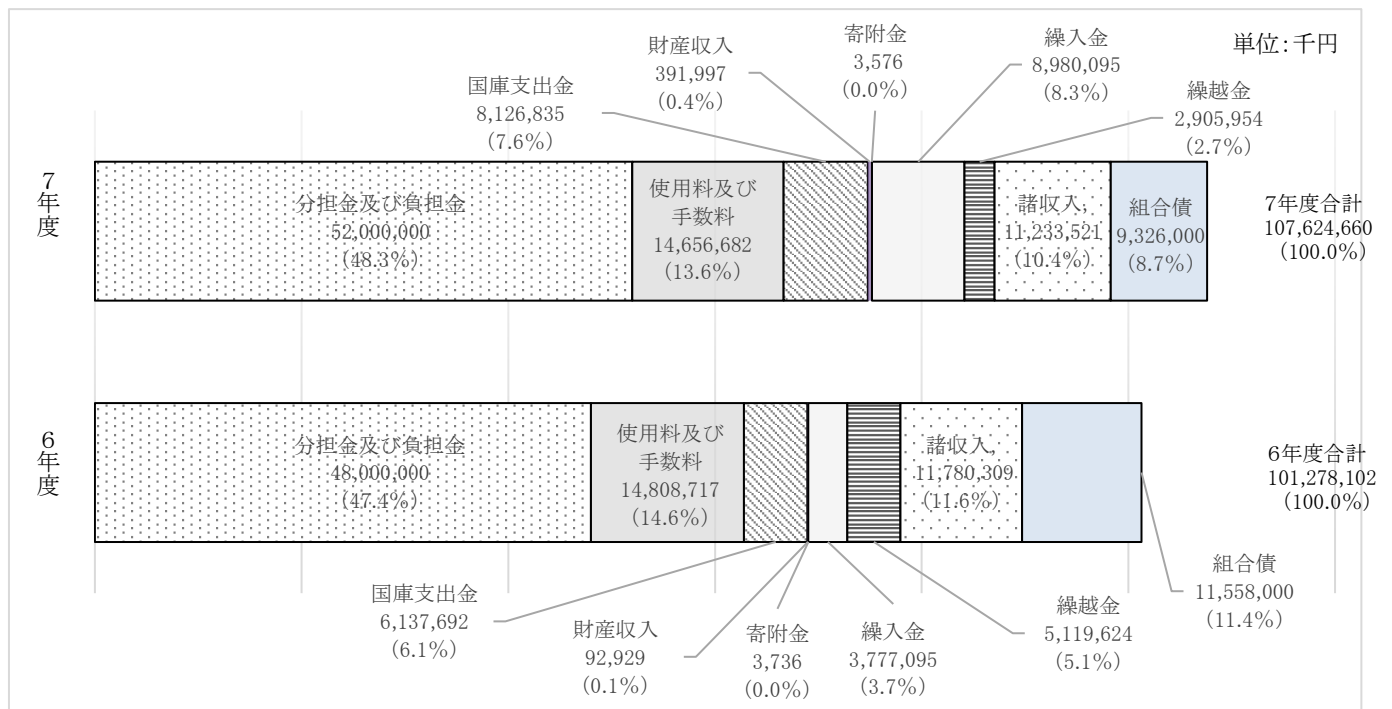
※ 主な歳出説明

- (1) 議会費の主なものは、組合議会議員の議員報酬及び議会活動に要した経費(660 万 6,786 円)である。
- (2) 総務費の主なものは、本庁管理に要した経費(9 億 9,405 万 90 円)、安全・健康管理に要した経費(1 億 3,429 万 3,867 円)である。
- (3) 清掃費の主なものは、可燃ごみの中間処理作業に要した経費(431 億 9,163 万 9,838 円)、不燃ごみ・粗大ごみ等の破碎・選別・資源化作業等に要した経費(64 億 5,536 万 7,316 円)、焼却灰や破碎ごみ等の埋立処分に要した経費(21 億 7,146 万 760 円)、清掃工場の建替工事に要した経費(189 億 4,415 万 7,461 円)、清掃工場のリニューアルに要した経費(5,593 万 4,450 円)、延命化等に要した経費(5 億 1,863 万 5,000 円)、中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備に要した経費(77 億 558 万 3,000 円)である。
- (4) 職員費は、本庁各部及び清掃工場等の職員の給与等に要した経費である。
- (5) 公債費は、組合債の元金償還に要した経費及び組合債の利子償還に要した経費である。
- (6) 諸支出金は、財政調整基金および施設整備基金への積立てに要した経費である。

5 歳入歳出決算款別前年度比較

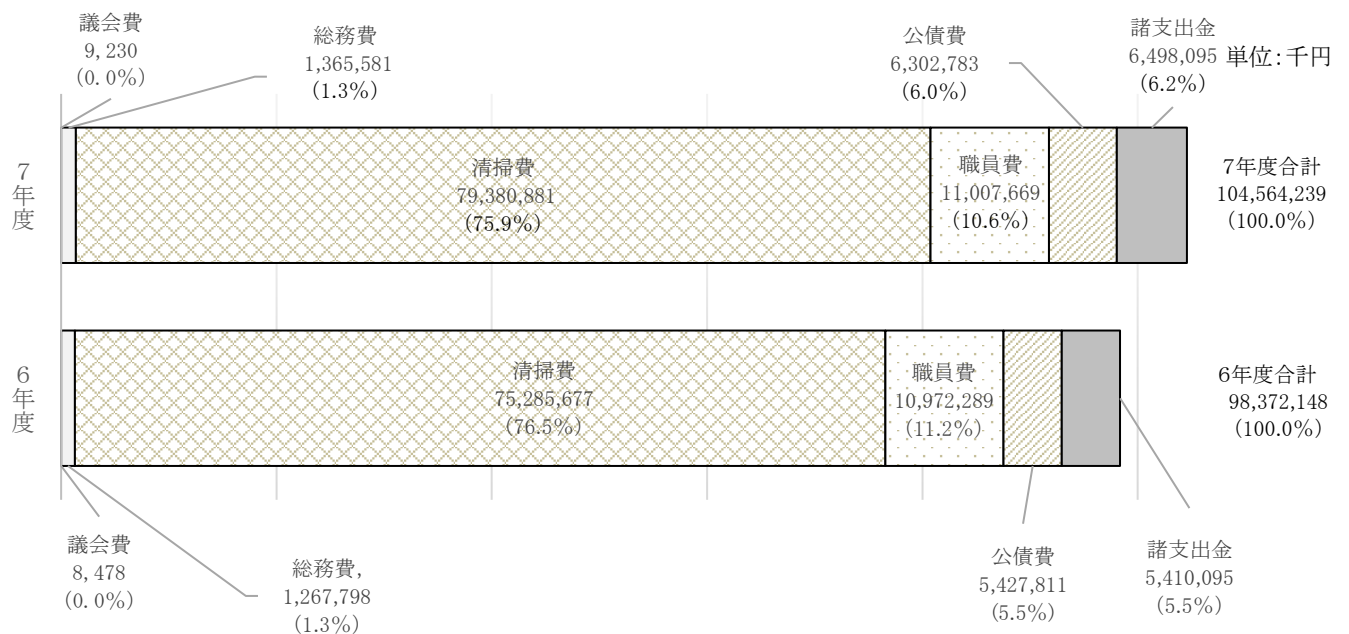
【歳 入】

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
分担金及び負担金	千円 52,000,000	% 48.3	千円 48,000,000	% 47.4	千円 4,000,000	% 8.3
使用料及び手数料	14,656,682	13.6	14,808,717	14.6	△152,035	△1.0
国 庫 支 出 金	8,126,835	7.6	6,137,692	6.1	1,989,143	32.4
財 産 収 入	391,997	0.4	92,929	0.1	299,068	321.8
寄 附 金	3,576	0.0	3,736	0.0	△160	△4.3
繰 入 金	8,980,095	8.3	3,777,095	3.7	5,203,000	137.8
繰 越 金	2,905,954	2.7	5,119,624	5.1	△2,213,670	△43.2
諸 収 入	11,233,521	10.4	11,780,309	11.6	△546,788	△4.6
組 合 債	9,326,000	8.7	11,558,000	11.4	△2,232,000	△19.3
合 計	107,624,660	100.0	101,278,102	100.0	6,346,558	6.3



【歳 出】

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 9,230	% 0.0	千円 8,478	% 0.0	千円 752	% 8.9
総 務 費	1,365,581	1.3	1,267,798	1.3	97,783	7.7
清 掃 費	79,380,881	75.9	75,285,677	76.5	4,095,204	5.4
職 員 費	11,007,669	10.6	10,972,289	11.2	35,380	0.3
公 債 費	6,302,783	6.0	5,427,811	5.5	874,972	16.1
諸支出金	6,498,095	6.2	5,410,095	5.5	1,088,000	20.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	104,564,239	100.0	98,372,148	100.0	6,192,091	6.3



6 歳入の項目別の収入状況

令和7年度歳入決算で(款)諸収入の項目別の収入状況は、下表のとおりである。

(款)諸収入の項目別収入状況

項	目	令和7年度 予算現額	令和7年度 収入済額	収入 率	令和6年度 収入済額	増減額	増減 率
延滞金、加算 金及び過料	延滞金	円 601,000	円 464,400	% 77.3	円 733,500	円 △269,100	% △36.7
預金利子	預金利子	28,663,000	31,547,989	110.1	8,590,356	22,957,633	267.2
有価物売却 収入	有価物売却 収入	320,620,000	306,757,731	95.7	365,663,058	△58,905,327	△16.1
受託事業収 入	受託事業収 入	250,185,000	287,243,775	114.8	89,588,975	197,654,800	220.6
雑入	納付金	18,151,000	17,739,285	97.7	14,436,663	3,302,622	22.9
	庁舎管理等 収入	69,223,000	69,410,291	100.3	81,788,175	△12,377,884	△15.1
	エネルギー 売却収入	10,531,767,000	10,490,163,197	99.6	11,064,992,833	△574,829,636	△5.2
	違約金及び 延納利息	1,000	0	0.0	3,432,390	△3,432,390	皆減
	雑入	29,176,000	30,194,563	103.5	151,083,513	△120,888,950	△80.0
計		11,248,387,000	11,233,521,231	99.9	11,780,309,463	△546,788,232	△4.6

(款)諸収入の多くを占めるエネルギー売却収入について、令和7年度は、104億9,016万3,197円で売電量の減少により、前年度比5億7,482万9,636円の減となった。一方、電力の中長期の需要はデータセンターや半導体工場の増設等により増加が予測されており、今後も、売電収入の向上に取り組み歳入の確保に努められたい。

7 歳出の項別、目別の執行状況

令和7年度歳出決算で全款の項別及び目別の執行状況は、下表のとおりである。

全款の項別執行状況

款	項	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	執行 率	令和6年度 支出済額	増減額	増減 率
議会費	議会費	円 13,843,000	円 9,229,917	% 66.7	円 8,478,354	円 751,563	% 8.9
総務費	総務管理費	1,426,698,000	1,361,855,401	95.5	1,263,410,895	98,444,506	7.8
	監査委員費	3,846,000	3,725,743	96.9	4,387,542	△661,799	△15.1
清掃費	清掃費	54,351,740,000	52,120,703,326	95.9	46,932,867,466	5,187,835,860	11.1
	施設整備費	27,338,486,000	27,260,177,704	99.7	28,352,809,159	△1,092,631,455	△3.9
職員費	職員費	11,169,956,000	11,007,669,210	98.5	10,972,288,995	35,380,215	0.3
公債費	公債費	6,303,236,000	6,302,783,146	100.0	5,427,810,624	874,972,522	16.1
諸支出金	基金積立金	6,498,095,000	6,498,095,000	100.0	5,410,095,000	1,088,000,000	20.1
予備費	予備費	300,000,000	0	0.0	0	0	-
計		107,405,900,000	104,564,239,447	97.4	98,372,148,035	6,192,091,412	6.3

全款の目別執行状況

款	項	目	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	執行 率	令和6年度 支出済額	増減額	増減 率
議会費	議会費	議会費	円 13,843,000	円 9,229,917	% 66.7	円 8,478,354	円 751,563	% 8.9
総務費	総務管理費	一般管理費	1,422,665,000	1,358,188,877	95.5	1,259,792,599	98,396,278	7.8
		会計管理費	4,033,000	3,666,524	90.9	3,618,296	48,228	1.3
	監査委員費	監査委員費	3,846,000	3,725,743	96.9	4,387,542	△661,799	△15.1
清掃費	清掃費	清掃総務費	19,751,000	18,484,876	93.6	22,536,323	△4,051,447	△18.0
		ごみ焼却費	45,260,821,000	43,191,639,838	95.4	38,381,656,848	4,809,982,990	12.5
		不燃・粗大 ごみ処理費	6,575,702,000	6,455,367,316	98.2	6,051,608,740	403,758,576	6.7
		し尿処理費	284,896,000	283,750,536	99.6	233,584,955	50,165,581	21.5
		埋立処分費	2,210,570,000	2,171,460,760	98.2	2,243,480,600	△72,019,840	△3.2
	施設整備費	清掃工場整備費	19,632,164,000	19,553,905,707	99.6	20,389,755,182	△835,849,475	△4.1
		不燃・粗大 ごみ処理施設整備費	7,706,322,000	7,706,271,997	100.0	7,963,053,977	△256,781,980	△3.2
職員費	職員費	総務職員費	3,430,718,000	3,418,012,405	99.6	3,519,187,246	△101,174,841	△2.9
		清掃職員費	7,739,238,000	7,589,656,805	98.1	7,453,101,749	136,555,056	1.8
公債費	公債費	元金	5,744,317,000	5,744,316,776	100.0	5,030,136,761	714,180,015	14.2
		利子	558,919,000	558,466,370	99.9	397,673,863	160,792,507	40.4
諸支出金	基金積立金	基金積立金	6,498,095,000	6,498,095,000	100.0	5,410,095,000	1,088,000,000	20.1
予備費	予備費	予備費	300,000,000	0	0.0	0	0	-
計			107,405,900,000	104,564,239,447	97.4	98,372,148,035	6,192,091,412	6.3

※(款)諸支出金の(目)基金積立金の令和6年度支出済額は、(目)財政調整基金積立金と(目)施設整備基金積立金の合計額

(1) 執行率の改善について

執行率は年々改善されているものの、依然として一部事業が当初予算を大きく下回っており、中には億単位の不用額のある事業も散見される。予算を過大に見積もることは他事業への財源配分を妨げるとともに、基金等の適切な運用機会の損失につながりかねない。

執行率の向上を図るためには、これまで以上に精緻な事業計画と設計積算及び経費見積に基づく予算編成と執行段階における的確な予算執行管理を強化し執行率のさらなる改善に努められたい。

執行率 90%以下の事業一覧

事業名	当初予算額	当初執行率	予算現額	決算額	不用額	執行率
	円	%	円	円	円	%
議員報酬等	11,700,000	56.5	9,963,000	6,606,786	3,356,214	66.3
事務局運営	3,880,000	67.6	3,880,000	2,623,131	1,256,869	67.6
財政事務	1,024,000	73.9	960,000	756,576	203,424	78.8
情報公開事務	331,000	0.0	331,000	0	331,000	0.0
清掃協議会事務	658,000	86.4	658,000	568,426	89,574	86.4
安全管理	44,486,000	78.5	43,913,000	34,943,133	8,969,867	79.6
作業被服のクリーニング	5,158,000	74.1	4,828,000	3,822,554	1,005,446	79.2
清掃事業国際協力	5,200,000	16.3	955,000	845,207	109,793	88.5
清掃技術訓練センター	27,317,000	82.6	25,543,000	22,559,968	2,983,032	88.3
焼却作業管理	5,996,465,000	79.2	5,622,156,000	4,750,437,541	871,718,459	84.5
車両維持管理	22,998,000	80.1	20,556,000	18,418,572	2,137,428	89.6
建物維持管理	1,917,238,000	79.0	1,752,799,000	1,515,311,646	237,487,354	86.5
中防不燃ごみ埋立処分委託	44,361,000	49.7	27,311,000	22,032,120	5,278,880	80.7
京浜島不燃ごみ埋立処分委託	32,928,000	87.5	32,628,000	28,797,240	3,830,760	88.3
道路・公園ごみ等埋立処分委託	3,746,000	80.6	3,746,000	3,020,760	725,240	80.6
し尿残さ埋立処分委託	261,000	57.3	196,000	149,680	46,320	76.4
渋谷清掃工場の建設	695,746,000	81.7	632,224,000	568,328,841	63,895,159	89.9
建設工事事務費	4,708,000	69.6	4,718,000	3,278,796	1,439,204	69.5
計	8,818,205,000	79.2	8,187,365,000	6,982,500,977	1,204,864,023	85.3

(2) (款)清掃費における目別事業別の執行状況

歳出総額の 75.9%を占める(款)清掃費における目別事業別の執行状況は次のとおりである。

① ごみ焼却費

ごみ焼却費の執行状況は、予算現額 452 億 6,082 万 1 千円に対し、支出済額 431 億 9,163 万 9,838 円、執行率は 95.4%であった。内訳は、下表のとおりである。

ごみ焼却費の執行状況

事業名	令和 7 年度 予算現額	令和 7 年度 支出済額	執行率	令和 6 年度 支出済額	増減額	増減率
焼却作業管理	円 5,622,156,000	円 4,750,437,541	% 84.5	円 10,747,686,591	円 △5,997,249,050	% △55.8
焼却技術管理	4,370,485,000	4,107,638,205	94.0	3,677,857,503	429,780,702	11.7
焼却施設管理	26,123,279,000	25,497,628,069	97.6	22,059,304,019	3,438,324,050	15.6
管路収集作業	701,419,000	693,160,362	98.8	671,976,868	21,183,494	3.2
車両維持管理	20,556,000	18,418,572	89.6	17,218,692	1,199,880	7.0
汚染負荷量賦課金	139,720,000	139,719,500	100.0	138,909,800	809,700	0.6
建物維持管理	1,752,799,000	1,515,311,646	86.5	1,068,703,375	446,608,271	41.8
焼却灰の資源化	6,530,407,000	6,469,325,943	99.1	0	6,469,325,943	皆増
計	45,260,821,000	43,191,639,838	95.4	38,381,656,848	4,809,982,990	12.5

事業の解説

焼却作業管理 可燃ごみの焼却作業に要した経費

焼却技術管理 清掃工場等の排ガス・排水対策、ボイラ水处理等に使用する薬剤購入や、環境対策測定等に要した経費

焼却施設管理 焼却炉やボイラ設備等の計画的な点検・補修を実施する定期点検補修工事、稼働年数や劣化状況に応じて実施する基幹設備整備工事及び運転管理等業務委託に要した経費

管路収集作業 有明清掃工場に付設されているごみ管路収集輸送システムの運転及び維持管理に要した経費

車両維持管理 作業用車両の維持管理に要した経費

汚染負荷量賦課金 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、硫黄酸化物の排出量に応じて計算された賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構に納付するために要した経費

建物維持管理 建物の維持管理に要した経費

焼却灰の資源化 焼却灰の資源化事業に要した経費

※焼却灰の資源化は、令和6年度までは焼却作業管理に計上

② 不燃・粗大ごみ処理費

不燃・粗大ごみ処理費の執行状況は、予算現額 65 億 7,570 万 2 千円に対し、支出済額は 64 億 5,536 万 7,316 円、執行率は 98.2%である。内訳は、下表のとおりである。

不燃・粗大ごみ処理費の執行状況

事業名	令和 7 年度 予算現額	令和 7 年度 支出済額	執行率	令和 6 年度 支出済額	増減額	増減率
処理作業経費	円 1,053,483,000	円 1,009,725,530	% 95.8	円 0	円 1,009,725,530	% 皆増
処理技術経費	30,314,000	29,331,390	96.8	0	29,331,390	皆増
処理施設経費	5,287,549,000	5,218,057,091	98.7	0	5,218,057,091	皆増
車両維持管理 (不燃・粗大)	2,659,000	2,499,064	94.0	0	2,499,064	皆増
建物維持管理 (不燃・粗大)	201,697,000	195,754,241	97.1	0	195,754,241	皆増
中防不燃ごみ 処理作業	0	0	0.0	1,502,803,337	△1,502,803,337	皆減
京浜島不燃ごみ 処理作業	0	0	0.0	1,260,431,221	△1,260,431,221	皆減
粗大ごみ破砕 処理作業	0	0	0.0	2,795,968,554	△2,795,968,554	皆減
中防運営管理業務	0	0	0.0	492,405,628	△492,405,628	皆減
計	6,575,702,000	6,455,367,316	98.2	6,051,608,740	403,758,576	6.7

※不燃・粗大ごみ処理費は令和7年度に予算科目を組み替えたため、個別の事業の増減は皆増、皆減となる。

事業の解説

- 処理作業経費 不燃・粗大ごみの処理作業に要した経費
- 処理技術経費 環境対策等に要した経費
- 処理施設経費 運転管理委託、中間点検、定期点検及び修繕に要した経費
- 車両維持管理 作業用車両の維持管理に要した経費
- 建物維持管理 建物の維持管理に要した経費

③ し尿処理費

し尿処理費の執行状況は、予算現額 2 億 8,489 万 6 千円に対し支出済額は 2 億 8,375 万 536 円で、執行率は 99.6%である。

し尿処理費の執行状況

事業名	令和 7 年度 予算現額	令和 7 年度 支出済額	執行率	令和 6 年度 支出済額	増減額	増減率
処理作業経費 (し尿)	円 284,896,000	円 283,750,536	% 99.6	円 233,584,955	円 50,165,581	% 21.5

適正な維持管理の継続について

清掃工場では、定期的に工場を停止し法令で定められた検査を行うとともに、計画的にごみ処理を行うための点検、補修や設備の性能を維持させるための工事を行っている。また、稼働年数や焼却負荷による劣化状況に応じ、プラント設備の大規模な補修を行っている。

不適正ごみが原因とみられる工場停止や施設の火災を防止するために搬入物検査を実施している。焼却に適さない金属類やガラス類、そして清掃工場の処理能力を超える大きさのごみが搬入されると、

焼却炉の停止や故障の原因となり、復旧にも多くの費用がかかる。これらの不適正搬入を防止するため、清掃工場では日常的に搬入物検査を実施している。また、リチウムイオン電池等の喫緊の課題の周知に努めている。

今後も清掃工場を安全で安定的に稼働していくために、機器の整備と適切な予防保全を行うとともに、23区との連携を一層強化し不適正搬入防止に努められたい。

④ 埋立処分費

埋立処分費の執行状況は、予算現額22億1,057万円に対し、支出済額は21億7,146万760円、執行率は98.2%である。内訳は、下表のとおりである。

埋立処分費の執行状況

事業名	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	執行率	令和6年度 支出済額	増減額	増減率
排水処理経費	円 1,578,000,000	円 1,578,000,000	% 100.0	円 1,578,000,000	円 0	% 0.0
ごみ焼却残灰等 埋立処分委託	563,617,000	534,796,320	94.9	601,887,200	△67,090,880	△11.1
中防不燃ごみ 埋立処分委託	27,311,000	22,032,120	80.7	28,322,160	△6,290,040	△22.2
京浜島不燃ごみ 埋立処分委託	32,628,000	28,797,240	88.3	30,226,320	△1,429,080	△4.7
粗大ごみ 埋立処分委託	5,072,000	4,664,640	92.0	1,983,680	2,680,960	135.2
道路・公園ごみ等 埋立処分委託	3,746,000	3,020,760	80.6	2,909,760	111,000	3.8
し尿残さ 埋立処分委託	196,000	149,680	76.4	151,480	△1,800	△1.2
計	2,210,570,000	2,171,460,760	98.2	2,243,480,600	△72,019,840	△3.2

埋立処分量の削減について

清掃一組では、最終処分場の延命化のため、焼却灰の様々な有効利用施策を推進することにより、埋立処分量削減に努めている。セメント需要の低下傾向の中、安定的な受け入れ先の確保に努めるとともに、焼却灰そのものの発生を抑制するため23区と連携しごみ量の一層の削減に取り組まれたい。

⑤ 清掃工場整備費

清掃工場整備費の執行状況は、予算現額196億3,216万4千円に対し、支出済額は195億5,390万5,707円、執行率は99.6%である。

清掃工場整備費の執行状況

事業名	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	執行率	令和6年度 支出済額	増減額	増減率
清掃工場の建設	円 19,008,129,000	円 18,944,157,461	% 99.7	円 12,901,931,410	円 6,042,226,051	% 46.8
清掃工場のリニューアル	56,026,000	55,934,450	99.8	69,078,900	△13,144,450	△19.0
清掃工場の延命化	531,391,000	518,635,000	97.6	6,514,602,420	△5,995,967,420	△92.0
清掃工場等 建設工事事務費	4,718,000	3,278,796	69.5	2,189,912	1,088,884	49.7
清掃工場の施設整備	31,900,000	31,900,000	100.0	901,952,540	△870,052,540	△96.5
計	19,632,164,000	19,553,905,707	99.6	20,389,755,182	△835,849,475	△4.1

清掃工場の建設の執行状況

事業名	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	執行率	令和6年度 支出済額	増減額	増減率
渋谷清掃工場	円 632,224,000	円 568,328,841	% 89.9	円 17,723,750	円 550,605,091	% 3,106.6
目黒清掃工場	3,568,000	3,531,000	99.0	3,228,750	302,250	9.4
江戸川清掃工場	16,816,345,000	16,816,306,320	100.0	5,485,682,210	11,330,624,110	206.5
北清掃工場	1,536,214,000	1,536,213,300	100.0	7,380,809,700	△5,844,596,400	△79.2
世田谷清掃工場	7,205,000	7,205,000	100.0	14,487,000	△7,282,000	△50.3
板橋清掃工場	12,573,000	12,573,000	100.0	0	12,573,000	皆増
計	19,008,129,000	18,944,157,461	99.7	12,901,931,410	6,042,226,051	46.8

清掃工場のリニューアルの執行状況

事業名	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	執行率	令和6年度 支出済額	増減額	増減率
墨田清掃工場	円 56,026,000	円 55,934,450	% 99.8	円 69,078,900	円 △13,144,450	% △19.0

清掃工場の延命化の執行状況

事業名	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	執行率	令和6年度 支出済額	増減額	増減率
新江東清掃工場	円 488,601,000	円 475,845,000	% 97.4	円 90,400,000	円 385,445,000	% 426.4
中央清掃工場	42,790,000	42,790,000	100.0	0	42,790,000	皆増
千歳清掃工場	0	0	0.0	6,331,802,420	△6,331,802,420	皆減
豊島清掃工場	0	0	0.0	92,400,000	△92,400,000	皆減
計	531,391,000	518,635,000	97.6	6,514,602,420	△5,995,967,420	△92.0%

清掃工場等建設工事事務費の執行状況

事業名	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	執行率	令和6年度 支出済額	増減額	増減率
清掃工場等 建設工事事務費	円 4,718,000	円 3,278,796	% 69.5	円 2,189,912	円 1,088,884	% 49.7

清掃工場の施設整備の執行状況

事業名	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	執行率	令和6年度 支出済額	増減額	増減率
公害監視設備整備	円 12,000,000	円 12,000,000	% 100.0	円 166,208,000	円 △154,208,000	% △92.8
建築設備等整備	19,900,000	19,900,000	100.0	270,019,540	△250,119,540	△92.6
その他設備整備	0	0	0.0	465,725,000	△465,725,000	皆減
計	31,900,000	31,900,000	100.0	901,952,540	△870,052,540	△96.5

⑥ 不燃・粗大ごみ処理施設整備費

不燃・粗大ごみ処理施設整備費の執行状況は、予算現額 77 億 632 万 2 千円に対し、支出済額は 77 億 627 万 1,997 円、執行率は 100%である。内訳は、下表のとおりである。

不燃・粗大ごみ処理施設整備費の執行状況

事業名	令和 7 年度 予算現額	令和 7 年度 支出済額	執行率	令和 6 年度 支出済額	増減額	増減率
中防不燃・粗大ごみ 処理施設	円 7,705,583,000	円 7,705,583,000	% 100.0	円 6,830,950,430	円 874,632,570	% 12.8
整備事務費 (不燃・粗大)	739,000	688,997	93.2	199,547	489,450	245.3
破碎ごみ処理施設	0	0	0.0	1,131,904,000	△1,131,904,000	皆減
計	7,706,322,000	7,706,271,997	100.0	7,963,053,977	△256,781,980	△3.2

清掃工場等の施設整備について

清掃一組では、一般廃棄物処理基本計画に基づき、安全で安定的なごみ処理を行うため、清掃工場等の施設整備を計画的に進めている。

ア 江戸川清掃工場の建替工事は、工事6年目となり、前年度に引き続き、地上部躯体工事、プラント工事を実施した。

イ 北清掃工場の建替工事は、工事4年目となり、前年度に引き続き、地下掘削を伴う工場躯体及び煙突の外筒等の解体工事を実施した。

ウ 墨田清掃工場のリニューアル工事は、既存工場の建築物を除く施設の設備・機器を全て更新する工事で、建替工事と比較し費用、工期、省資源等の優位性がある。環境影響評価書の作成を開始し、リニューアル計画を策定し、設計等業務委託に向けた準備を行った。

エ 新江東清掃工場の延命化工事は、工事2年目として、プラント設備及び電気設備の機器製作、吸収式冷凍機更新、外壁補修を実施した。

オ 中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備工事は、工事3年目となり、前年度に引き続き、受入貯留ヤード棟、破碎処理棟及び選別処理棟躯体工事を実施した。

今後も、安定的かつ効率的なごみの全量処理体制が確保できるよう、適切な焼却余力を確保したうえで、各施設の現況を踏まえた長寿命化の導入や地域バランス、計画耐用年数等を考慮した計画的な施設整備に努められたい。

8 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
款 使用料及び手数料	円 0	円 7,707,740	円 △7,707,740	% 皆減
項 手数料	0	7,707,740	△7,707,740	皆減
目 清掃手数料	0	7,707,740	△7,707,740	皆減
節 廃棄物処理手数料	0	7,707,740	△7,707,740	皆減
款 諸収入	1,223,207	95,800	1,127,407	1176.8
項 延滞金、加算金及び過料	0	95,800	△95,800	皆減
目 延滞金	0	95,800	△95,800	皆減
節 延滞金	0	95,800	△95,800	皆減
項 雑入	1,223,207	0	1,223,207	皆増
目 雑入	1,223,207	0	1,223,207	皆増
節 雑入	1,223,207	0	1,223,207	皆増
計	1,223,207	7,803,540	△6,580,333	△84.3

収入未済額

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
款 使用料及び手数料	円 2,402,980	円 6,045,605	円 △3,642,625	% △60.3
項 手数料	2,402,980	6,045,605	△3,642,625	△60.3
目 清掃手数料	2,402,980	6,045,605	△3,642,625	△60.3
節 廃棄物処理手数料	2,402,980	6,045,605	△3,642,625	△60.3
款 諸収入	2,332,700	3,550,907	△1,218,207	△34.3
項 延滞金、加算金及び過料	1,254,700	1,249,700	5,000	0.4
目 延滞金	1,254,700	1,249,700	5,000	0.4
節 延滞金	1,254,700	1,249,700	5,000	0.4
項 雑入	1,078,000	2,301,207	△1,223,207	△53.2
目 違約金及び延納利息	1,078,000	1,078,000	0	0.0
節 違約金	1,078,000	1,078,000	0	0.0
目 雑入	0	1,223,207	△1,223,207	皆減
節 雑入	0	1,223,207	△1,223,207	皆減
計	4,735,680	9,596,512	△4,860,832	△50.7

9 翌年度繰越額

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
項 清掃費	円 238,860,000	円 0	円 238,860,000	% 皆増
目 ごみ焼却費	238,860,000	0	238,860,000	皆増
焼却技術管理	34,400,000	0	34,400,000	皆増
焼却施設管理	204,460,000	0	204,460,000	皆増
項 施設整備費	0	31,900,000	△31,900,000	皆減
目 清掃工場整備費	0	31,900,000	△31,900,000	皆減
公害監視設備整備	0	12,000,000	△12,000,000	皆減
建築設備等整備	0	19,900,000	△19,900,000	皆減
繰越明許費繰越額	238,860,000	31,900,000	206,960,000	648.8

繰越明許費 2 億 3,886 万円は全額工事請負費である。

10 予備費について

予備費は、災害や事故等への予期せぬ緊急対応や損害賠償等の予算外の支出に充てるために、一般会計予算に計上するように地方自治法に定められている経費である。清掃一組においては、例年3億円を計上しているが、いずれの年度も全額未執行の不用額として決算処理している。清掃一組では計画外停止の故障等が毎年発生しているが、予備費充用ではなく予算流用等で対応している。予備費3億円が毎年度未執行として不用額処理される実態について、今後の予算編成において予備費のあり方や運用と予算額について検討されたい。

款	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	執行率	令和6年度 支出済額	増減額	増減率
予備費	円 300,000,000	円 0	% 0.0	円 0	円 0	% -

11 流用について

地方自治法第220条第2項の規定では、流用は款の間は禁止、項の間では議会の議決が必要だが、目間、節間の流用は予算の執行上必要がある場合に限り執行機関の判断で実施できる。予算流用の運用に当たっては予算に対する議会の事前議決の原則を踏まえた限定的な対応が求められる。

清掃一組の令和7年度予算流用実績は総件数で42件約1億5,500万円であった。流用時期については年度前期の6か月間に21件実施されており、特に年度開始の4月は7件実施されておりこの傾向は過去から変わらない。

また、予算は議会の議決が前提であることから補正予算によって流用の予算繰り戻しを行うことが求められるが、補正予算による繰り戻しが行われていないものもある。

予算流用については、地方自治法の予算に関する基本原則を踏まえて、清掃一組の運用実態を点検して予算流用の適正化に向けた取り組みに努められたい。

流用の費目別種類別件数と金額

費目	事業間 同節	同事業 節間	事業間 節間	目間 同節	目間 節間	金額	備考
議会費	件 0	件 1	件 0	件 0	件 0	円 262,000	
一般管理費	1	14	3	0	0	10,628,200	
清掃総務費	0	2	0	0	0	17,000	
ごみ焼却費	0	6	1	0	0	1,735,000	
不燃・粗大ごみ処理費	0	3	0	0	1	32,969,400	ごみ焼却費
清掃工場整備費	2	1	2	0	0	9,468,000	
総務職員費	0	2	0	3	2	99,483,000	清掃職員費
清掃職員費	0	1	0	0	0	628,000	
計	3	30	6	3	3	155,190,600	

※1件で複数の費目があるため、件数のカウントは次表とは一致していない。

流用の費目別金額別件数

費目	千円	万円	十万円	百万円	千万円	億円	合計
議会費	件 0	件 0	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1
一般管理費	3	5	7	3	0	0	18
清掃総務費	1	1	0	0	0	0	2
ごみ焼却費	1	2	3	0	0	0	6
不燃・粗大ごみ処理費	0	2	1	0	1	0	4
清掃工場整備費	0	0	2	3	0	0	5
総務職員費	0	0	0	4	1	0	5
清掃職員費	0	0	1	0	0	0	1
計	5	10	15	10	2	0	42

流用の費目別月別件数

費目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
議会費	件 1	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 1
一般管理費	3	2	2	0	0	2	1	1	2	2	1	2	18
清掃総務費	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
ごみ焼却費	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	6
不燃・粗大ごみ処理費	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	4
清掃工場整備費	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	5
総務職員費	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	5
清掃職員費	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	7	4	3	1	3	3	2	4	5	2	1	7	42

第7 財産の現況

令和7年度公有財産(土地、建物、物権、無体財産権及び株式)、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地:有明清掃工場を除く 20 か所の清掃工場及び品川清掃作業所部分

建物:19 か所の清掃工場、中防処理施設及び品川清掃作業所部分

ア 行政財産

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地 (地 積)	727,835.84 m ²	0.00 m ²	727,835.84 m ²
建 物 (延 面 積)	764,482.67 m ²	0.00 m ²	764,482.67 m ²

イ 普通財産

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地 (地 積)	0.00 m ²	86.18 m ²	86.18 m ²
建 物 (延 面 積)	2029.47 m ²	△963.17 m ²	1066.30 m ²

渋谷清掃工場北側用地取得に伴う土地及び建物の増、品川清掃工場に係る建物の減。

(2) 物権(行政財産)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	490.27 m ²	0 m ²	490.27 m ²

JR 敷地上に設置されている豊島清掃工場アクセス道路橋。

(3) 無体財産権(普通財産)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
特 許 権	5 件	0 件	5 件

(4) 株式(普通財産)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
東京エコサービス 株 式 会 社	119,600 千円	0 千円	119,600 千円

2 物品

取得価格100万円以上の重要物品

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 機 器 類	220 点	△9 点	211 点
美術工芸品・図書標本類	48	△1	47
維 持 管 理 用 機 器 類	44	△1	43
工 業 機 器 類	22	0	22
理 化 学 機 器 類	76	0	76
土 木 建 築 機 器 類	1	0	1
医 療 機 器 類	1	0	1
船舶車両及び関連器具類	59	0	59
計	471	△11	460

3 債権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
信 認 金 の 預 入	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000

4 基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金		円 15,378,905,000	円 △4,415,014,000	円 10,963,891,000
(内訳)	現 金	11,378,905,000	△3,315,014,000	8,063,891,000
	有 価 証 券	4,000,000,000	△1,100,000,000	2,900,000,000
施 設 整 備 基 金		0	845,014,000	845,014,000
(内訳)	現 金	0	845,014,000	845,014,000
	有 価 証 券	0	0	0
合 計		15,378,905,000	△3,570,000,000	11,808,905,000

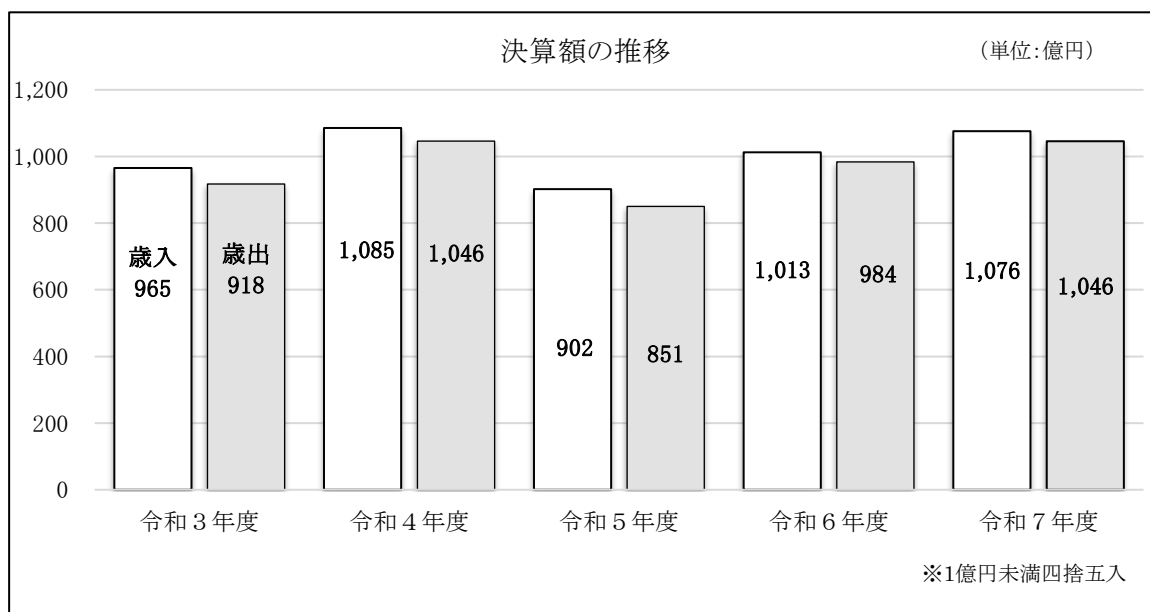
※財産としての基金であるため、3月末の現在高である。

第8 財政状況の変化(令和3年度～令和7年度)

令和3年度から令和7年度までの財政状況の変化は以下とおりである。

(1) 決算額の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	千円 96,530,502	千円 108,541,943	千円 90,180,137	千円 101,278,102	千円 107,624,660
歳 出	91,788,835	104,627,108	85,060,513	98,372,148	104,564,239
差 引 額	4,741,667	3,914,835	5,119,624	2,905,954	3,060,421



(2) 実質収支額の推移

年度	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	歳 入	歳 出	差引額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	96,530,502	91,788,835	4,741,667	15,200	4,726,467	△1,647,726
4	108,541,943	104,627,108	3,914,835	182,880	3,731,955	△994,512
5	90,180,137	85,060,513	5,119,624	225,751	4,893,873	1,161,918
6	101,278,102	98,372,148	2,905,954	31,900	2,874,054	△2,019,819
7	107,624,660	104,564,239	3,060,421	238,860	2,821,561	△52,493

※単年度収支額の算出方法: 単年度収支額＝現年度実質収支額－前年度実質収支額

※翌年度へ繰越すべき財源: 継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の合計

(3) 歳入目的別の推移

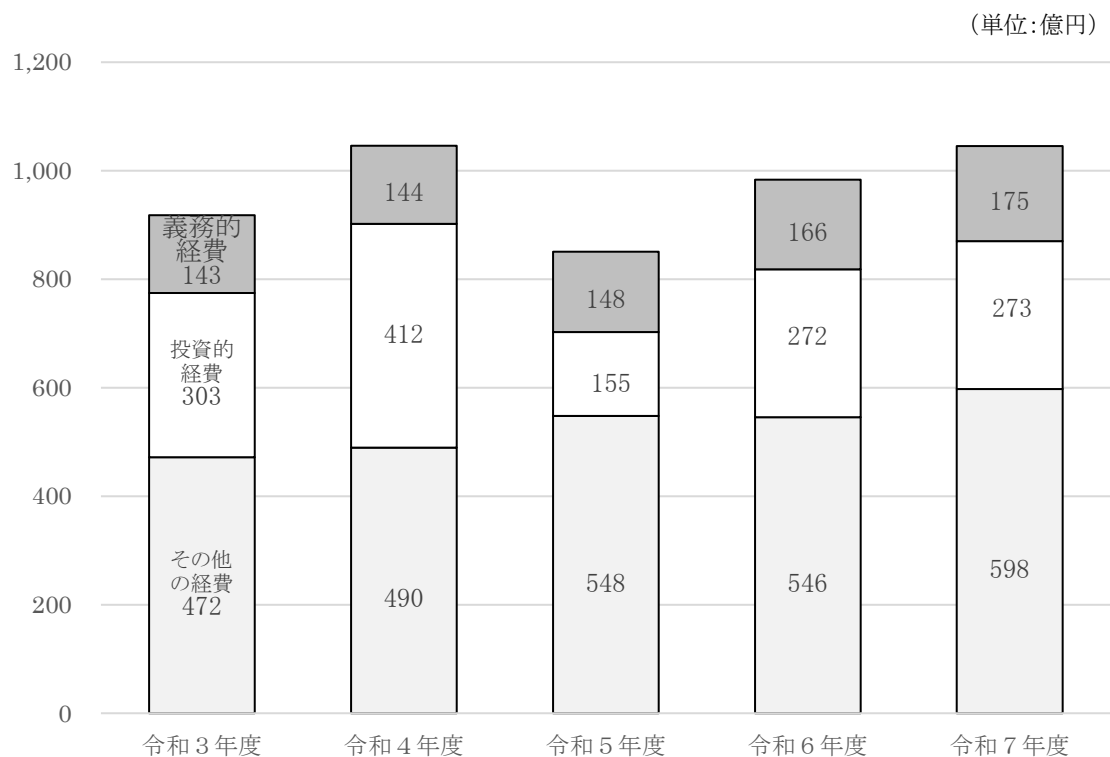
区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	千円 39,000,000	% 40.4	千円 42,000,000	% 38.7	千円 45,000,000	% 49.9	千円 48,000,000	% 47.4	千円 52,000,000	% 48.3
使用料及び手数料	12,081,773	12.5	12,905,122	11.9	13,894,563	15.4	14,808,717	14.6	14,656,682	13.6
国庫支出金	6,996,453	7.3	8,602,242	7.9	2,119,785	2.4	6,137,692	6.1	8,126,835	7.6
財産収入	18,476	0.0	27,226	0.0	108,351	0.1	92,929	0.1	391,997	0.4
寄 附 金	3,580	0.0	3,849	0.0	3,680	0.0	3,736	0.0	3,576	0.0
繰 入 金	10,217,000	10.6	9,371,763	8.6	5,163,000	5.7	3,777,095	3.7	8,980,095	8.3
繰 越 金	6,374,193	6.6	4,741,667	4.4	3,914,835	4.3	5,119,624	5.1	2,905,954	2.7
諸 収 入	9,677,027	10.0	13,503,074	12.5	14,949,923	16.6	11,780,309	11.6	11,233,521	10.4
組 合 債	12,162,000	12.6	17,387,000	16.0	5,026,000	5.6	11,558,000	11.4	9,326,000	8.7
合 計	96,530,502	100.0	108,541,943	100.0	90,180,137	100.0	101,278,102	100.0	107,624,660	100.0

(4) 歳出目的別の推移

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
議 会 費	千円 8,509	% 0.0	千円 8,620	% 0.0	千円 8,712	% 0.0	千円 8,478	% 0.0	千円 9,230	% 0.0
総 務 費	1,112,734	1.2	1,123,335	1.1	1,248,734	1.5	1,267,798	1.3	1,365,581	1.3
清 掃 費	70,289,727	76.6	83,601,920	79.9	62,468,607	73.4	75,285,677	76.5	79,380,881	75.9
清 掃 費	40,026,132	43.6	42,489,616	40.6	46,546,037	54.7	46,932,868	47.7	52,120,703	49.8
施設整備費	30,263,595	33.0	41,112,304	39.3	15,922,570	18.7	28,352,809	28.8	27,260,178	26.1
職 員 費	10,183,440	11.1	10,450,368	10.0	10,268,330	12.1	10,972,289	11.2	11,007,669	10.6
公 債 費	4,070,277	4.4	3,903,471	3.7	4,440,909	5.2	5,427,811	5.5	6,302,783	6.0
諸 支 出 金	6,124,148	6.7	5,539,394	5.3	6,625,221	7.8	5,410,095	5.5	6,498,095	6.2
合 計	91,788,835	100.0	104,627,108	100.0	85,060,513	100.0	98,372,148	100.0	104,564,239	100.0

(5) 歳出性質別の推移

区 分		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義 務 的 経 費		千円 14,334,878	% 15.6	千円 14,434,632	% 13.8	千円 14,815,125	% 17.4	千円 16,565,912	% 16.8	千円 17,532,895	% 16.7
	人 件 費	10,264,601	11.2	10,531,161	10.1	10,374,216	12.2	11,138,101	11.3	11,230,112	10.7
	公 債 費	4,070,277	4.4	3,903,471	3.7	4,440,909	5.2	5,427,811	5.5	6,302,783	6.0
投 資 的 経 費		30,267,124	33.0	41,218,302	39.4	15,452,297	18.2	27,236,083	27.7	27,276,678	26.1
そ の 他 の 経 費		47,186,833	51.4	48,974,174	46.8	54,793,091	64.4	54,570,153	55.5	59,754,666	57.2
	物 件 費	25,391,203	27.6	27,328,239	26.1	28,916,524	34.0	30,764,866	31.3	30,004,422	28.7
	維持補修費	15,122,712	16.5	15,584,496	14.9	18,613,954	21.9	17,780,709	18.1	22,548,975	21.6
	補 助 費 等	548,770	0.6	522,045	0.5	637,392	0.7	614,483	0.6	703,174	0.7
	積 立 金	6,124,148	6.7	5,539,394	5.3	6,625,221	7.8	5,410,095	5.5	6,498,095	6.2
合 計		91,788,835	100.0	104,627,108	100.0	85,060,513	100.0	98,372,148	100.0	104,564,239	100.0



※1 億円未満四捨五入

(6) 組合債残高の推移

平成 12 年度以降、施設整備の財源として発行してきた組合債の残高は、平成 18 年度の 937 億 8,359 万 8 千円をピークにその後は減少し続けていたが、平成 28 年度以降は増加を続けている。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
組合債年度 発行額	千円 12,162,000	千円 17,387,000	千円 5,026,000	千円 11,558,000	千円 9,326,000
組合債年度 元金償還額	3,879,581	3,684,082	4,089,088	5,030,137	5,744,317
組合債年度 利子償還額	190,696	219,389	351,821	397,674	558,466
組合債年度末残高	64,049,003	77,751,921	78,688,833	85,216,696	88,798,379
増 減 率	% 14.9	% 21.4	% 1.2	% 8.3	% 4.2

令和7年度末時点での組合債残高は約 888 億円となり、老朽化する清掃工場の建替工事に伴い大幅な増加傾向にある。

今後の組合債の発行需要を見据えると、金利の上昇や、長期にわたる返済が一組財政に与える影響にも十分に留意しなければならない。令和8年7月に発表された財政推計では組合債発行の上限額は令和8年度から令和 22 年度までの公債費負担比率を 20%以内とするよう発行抑制としている。公債費は義務的経費であり予算の硬直化の要因となるが、公債費比率 20%は高い設定であり、今後の金利上昇の推移を十分見極め毎年度の予算編成において慎重な運用が求められる。

(7) 基金積立金残高の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財政調整基金 取 崩 額	千円 10,217,000	千円 9,371,763	千円 5,163,000	千円 3,777,095	千円 4,431,109
積 立 額	6,124,148	5,539,394	6,625,221	16,095	54,109
年度末残高	21,526,148	17,693,779	19,156,000	15,395,000	11,018,000
増 減 率	% △16.0	% △17.8	% 8.3	% △19.6	% △28.4
施設整備基金 取 崩 額	千円 —	千円 —	千円 —	千円 0	千円 4,548,986
積 立 額	—	—	—	5,394,000	6,443,986
年度末残高	—	—	—	5,394,000	7,289,000
増 減 率	—	—	—	皆増	% 35.1

※予算上の基金であるため、5月末の現在高である。

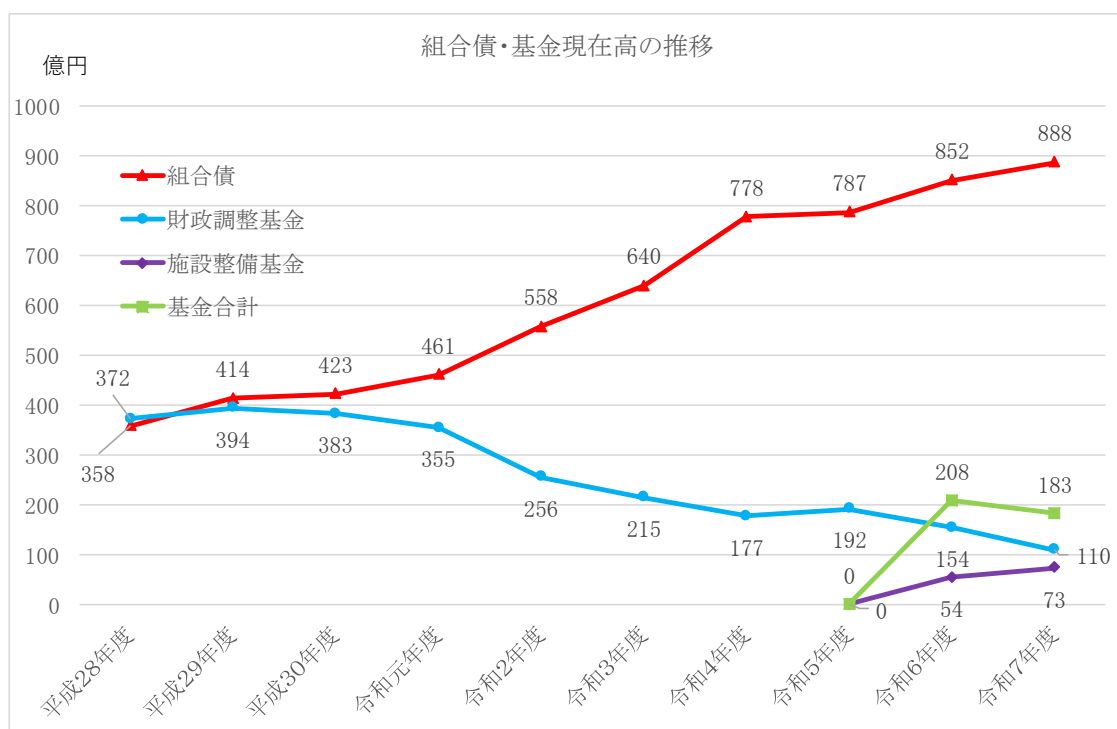
① 財政調整基金は令和7年度の基金残高は 110 億円となっているが、令和8年7月に発表された財政推計では今後基金残高は 70 億円を維持するとしている。

② 施設整備基金は一般廃棄物処理基本計画(第 6 次)に基づく施設整備に多大な経費を要することから、施設整備年度における単年度の一般財源所要額負担を軽減するため、毎年度増加する特別区分担金の一部を毎年度計画的に積立て施設建設年度に施設建設経費の財源として繰り入れる目的で令和6年度から設置された特定目的積立基金である。

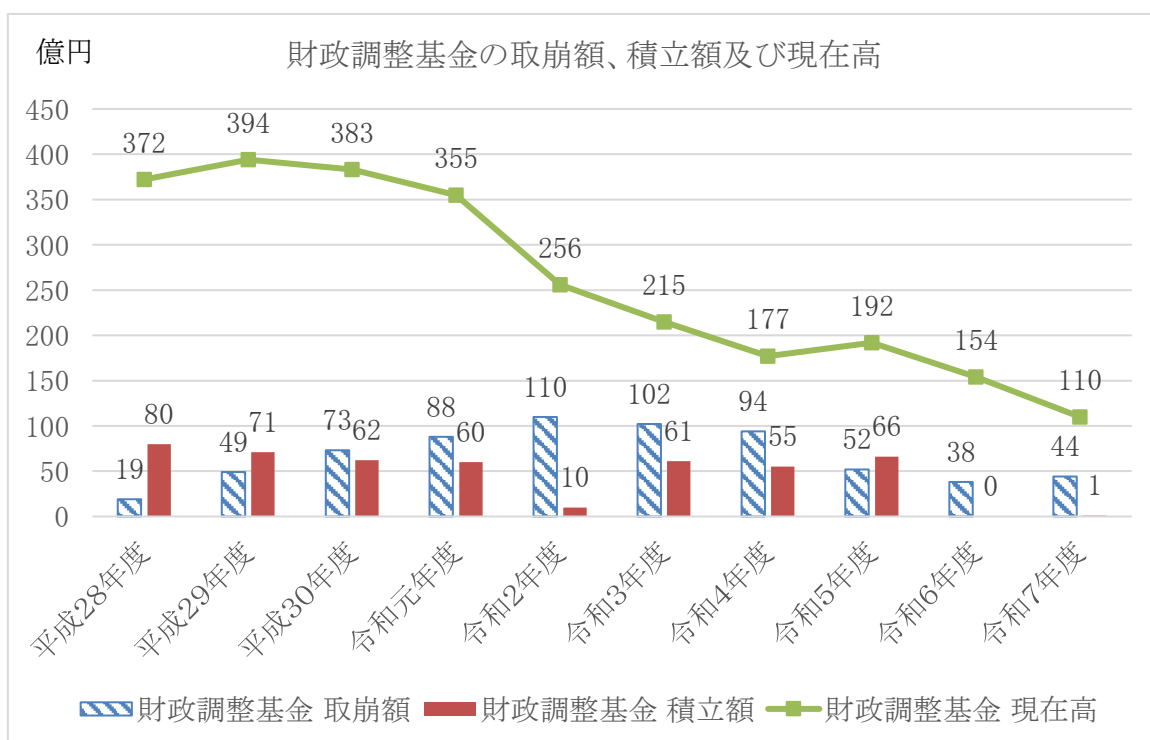
令和8年7月に発表された財政推計では施設整備基金繰入金の活用の考え方が示されたが、基金活用の透明性・実効性と 23 区への説明責任を果たすためには、基金への積立と一般会計への繰入に関するより精緻な活用方針の策定が求められる。

③ 施設整備基金は今後基金残高が増加していくが、金利上昇局面が当面続く金融状況を踏まえ積極的な資金運用による施設整備の財源として確保していく必要がある。

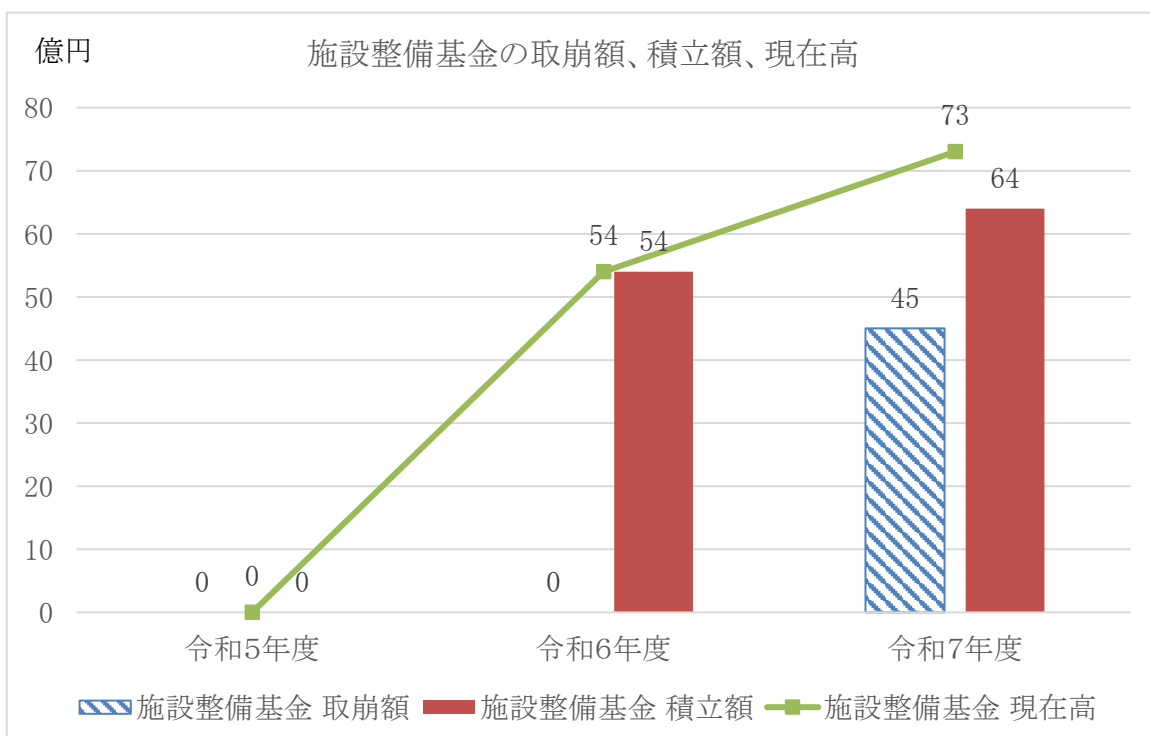
預金や債券は一般に償還期限が長いものが利回りが高いため、積極的な資金運用の原資として活用可能な基金残高の安定的な確保ができる資金運用計画の策定が求められる。



※金額は億円単位で四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。



※金額は億円単位で四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。



※金額は億円単位で四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

印 刷 物 登 録

令和8年度第39号

※本文には再生紙を使用しています。